

<海外情勢>

## 好機到来！ <連載 第6回>

大転換時代の勝利者となれ！ アジアが輝く時代がやってくる

### 香港に武装警察が「突入する日」

香港のデモ隊と警察との対峙が緊迫している。この原稿を書きながら、今にでも武装警察の車両が香港に突入し、武警が市民に銃を突きつけるのではないかと心配する。

同時に、香港デモに対する誤解が日本中に溢れていることに焦燥感が強まっている。

今回の香港の騒動は、表面的には法律の改正案に反対するものだ。犯罪の容疑者を中国本土に引き渡す「逃亡犯条例」の改正案に、学生や香港市民が反対し、そのデモが拡大して手をつけられない混乱に陥っている。だがそれは表面的な、上っ面だけの説明だ。

日本の江戸時代後期、12代将軍家慶の時代の1842年に、英国と清国との間でアヘン戦争が起きた。敗れた清国は香港を英国に差し出し、英国は香港を150年余にわたって支配した。その後、清国に代わった中国は英国と交渉し、1997年に香港は中国に返還された。

このとき「50年間は、国防と外交以外に関しては高い自治性を維持する」ことが決まった（香港特別行政区基本法）。香港は2047年には完全に中国と同化するのだが、それまでは「1国2制度」が認められ、香港は中国と異なる状況にある。香港では中国にはない「表現の自由」などが保証されているのだ。こうした経緯もあり、香港市民の中には自分たちを「中国人ではない」と考える人々も多い。だが「香港の憲法」とも呼ばれる「香港特別行政区基本法」は、あと27年余で期限が切れ、香港は中国の一都市になる。香港は返還のときに、50年かけて中国と同化することが決まっている。国際法上も現在の香港は中国の一部であり、これを覆すことができるのは中国政府しかない。

このままデモ隊と警察のにらみ合いが続き、それが暴発したら、天安門事件の再来になるのではないかと。そんな危惧が世界から寄せられている。この状況を、私たち日本人は、一步引いて冷静に見つめる必要がある。日本のマスコミを鵜呑みにし、その論調にあおられると、米CIA（その背後には武器商人である軍産複合体がいる）の思惑にはまってしまう。

## 「仕組まれている」劇場型事件

2001年9月11日に米国でニューヨーク同時テロが起きた。事件には未解明の部分があり、その闇は深く未だに陰謀論が捨てられていない。陰謀論が肯定される理由の1つが、最初の飛行機が高層ビルに突っ込む映像を、「偶然に」フランス人の映像カメラマンが撮影していたことだった。このような衝撃的シーンを「偶然に映像のプロが撮影する」ことなどあるだろうか。香港のデモ騒動に関しても、注意してみると奇妙な点があまりに多い。

条約改正案に反対する市民・学生がデモを行うために結集しようとしていた7月21日の日曜日に、中国本土との境界近くの地下鉄駅に、白いTシャツを着てマスクで顔を覆った一団が現れ、棒などを振り回して市民グループを無差別に襲撃。45人がケガを負った。

改正案反対の市民たちは、反対派のシンボルとして黒Tシャツを着ていた。襲撃した白Tシャツの十数人は、警察にも排除されなかったため、「中国政府が雇った暴力団では」といった情報が流されている。この白Tシャツは秘密結社「三合会（さんごうかい）」の下部組織の暴力団だとの噂も流されている。だが、襲撃する側が市民に紛れ込むのではなく、わざわざ目立つ白Tシャツになっている点は、どう見ても劇場型事件（やらせ）である。

8月4日には、警官が黒Tシャツに着替えてデモ隊に紛れ込む映像が「香港警察上層部の良識ある警官からの情報」として世界中に流された。これを本気で「警察からのリーク」と考えるのは、相当な情報音痴だ。香港警察にかなりの人数のCIA要員が入り込んでいることはよく知られている。暴動をあおるCIAが、警察に入りこんだ仲間（CIA要員）を動かしたと考えるのが普通だ。

8月12日には、過激なデモ参加者を逮捕する際に、一般市民に紛れ込んでいた私服警官が、制服警官に協力する映像が、実に見事なアングルで間近から撮影され、その動画がBBC（英国放送協会）を通して全世界に流された。これも「仕込まれたネタ」と見るのが妥当だろう。デモは長期間継続しているが、デモの継続には莫大な費用が必要だ。誰がカネを出しているのか、考えて頂きたい。

香港デモに関する様々な情報は、ほとんどがCIAの演出で行われている「見世物」に過ぎない。中国政府・香港警察は、これらを映像として記録し、完全に把握している。この大がかりな騒動が終わった時点で、かなりの人数のCIA要員（多くは香港在住の中国人）が逮捕されるだろう。香港のCIAが壊滅状態に陥る可能性も高い。香港デモは、台本も構成も出演者も撮影者もCIAによるもので、「劇場型」大衆操作の一環なのだ。

余談になるが、ロシアのモスクワなどで展開されている反政府デモもCIAが総力を結集して行っている劇場型犯罪である。そして、おそらく間違いなく、これらはCIA（軍産複合体）の「最後の足掻き」である。戦争や対立を演出して商人にカネを儲けさせてきた連中は、まもなく世界から姿を消す。世界は平和に向かう。

## 東アジアは当分の間「騒乱が続く」

世界は実際のところ、政治も経済も文化も行き詰っている。一つ一つ解説すると長くなるが、第二次大戦後に作られた枠組みは、もはや終了寸前である。第二次大戦どころか、人類が**2000年**かけて築いてきた枠組みが全崩壊しそうだ。学者の中には、人類数万年の文化が大転換すると断言する者もいる。

この大転換で、最初に表面化し、誰にでも明確にわかる形で表れるのは、金融界の混乱だろう。リーマン・ショックのような経済危機が連発して起き、世界経済がマヒする。ほぼ同時か、その直後かに政治の枠組みが崩れ落ちていく。社会保障や医療保障も次々と壊れていく。学問の世界も崩壊し、これまでの学問的理論が消えていく。

一般社会でも**「常識」**が壊されていく。金融マーケットも…世界政治も…社会保障も…既にあちこちでガタガタしている。今年中に相当激しい衝撃が世界を襲い来年、再来年になると一部では国境が変わり政治体制や流通システムが変わるなど、いろいろな変化が起きる。世界の中心も間もなく変わる。米国や欧州が力を取り戻すことは**ない**。

では世界の中心は、どこに移るのか。中近東・アフリカ・南アメリカ・南アジア・豪州…。候補はいろいろあるが、人類文明の中心は、どう考えても東アジア以外にはない。

東アジアほどエネルギーに満ちている地域は、世界中どこにもない。そして東アジアには、インフラも整備されている。資本も政治も哲学も文化も、東アジアが握る。東アジアは世界の中心になる。EUからの離脱**「ブレグジット」**を決めた英国が、香港や東京に拠点を移そうとしているのは、当然の成り行きである。

その東アジアは、しかし、安定していない。香港…台湾…朝鮮半島…そして何より**「日本と中国」**が、どのように東アジアに関わっていくかが今後の東アジアの課題である。中国と香港・中国と台湾・中国と朝鮮半島。そして日本と朝鮮半島・日本とロシア・日本と中国。

これらの関係が安定しない限り、東アジアは世界の中心として安定しない。

この地域を安定させるために、今、大がかりな政治的地盤改造が進んでいる。

香港の騒乱、これから起きる台湾と中国の対立、そして日韓・日朝の確執、日露の領土問題。……今年から1～2年の間、東アジアは激動の渦にある。そうした近未来情勢を俯瞰して、ポイントがどこにあるかを考える必要がある。

重要なことは、最終的に日本と中国がどのような立ち位置、どのような力関係を築くかである。そのカギを握るのが台湾問題だろう。現在、日本と台湾の間には正式な国交がない。

日本政府は台湾を国家とは認めていない。**日本と中国と台湾**、この3者の関係を理解するためには、長大な歴史をひもとく必要がある。だが私たちは学者ではない。学術的な枝葉末節にこだわった歴史など放り投げて、その中心部に飛び込んでみよう。

「**日本—台湾—中国**」の関係を色濃く物語る、終戦に向かう日本と蒋介石（しょうかいせき）の関係だ。乱暴にも思われるだろうが、終戦前後の日本と中国の関係の中に、今後の東アジアの展望が見えてくると確信する。

## ポツダム宣言に先立つ「カイロ会議」

昭和 20 年 8 月 14 日、日本はポツダム宣言を受諾した。

ポツダム宣言とは、日本に対して無条件降伏を求めた宣言で、昭和 20 年 7 月 26 日に出されている。署名して提出したのは、米国大統領・英国首相・中華民国主席で、一般には「**米英中 3 国共同宣言**」と呼ばれる。実際には中華民国主席の蒋介石は連絡を受けただけだった。本文を作成し、3 者の署名を代筆したのは、米国のトルーマン大統領である（ルーズベルトは 4 月 12 日に急逝し、トルーマンが大統領に昇格していた）。

この宣言は「**日本に無条件降伏を求める**」ものだが、全部で 13 条からできている。

その第 8 条に以下の文言がある。

「**カイロ宣言の条項は履行されるべきであり、また日本国の主権は本州、北海道、九州および四国、ならびにわれわれの決定する諸小島に限られなければならない**」

この条項からも解る通り、ポツダム宣言が「**カイロ宣言**」を基本にしたものであることは、研究者の誰もが認めるものだ。カイロ宣言で英国と中国（チャーチルと蒋介石）の同意を得ていたから、トルーマンは 3 者を代表してポツダム宣言を起草できた。

それではカイロ宣言とはどんなものなのか。

カイロ宣言とは昭和 18 年（1943 年）11 月に、エジプトのカイロに、ルーズベルト米大統領・チャーチル英首相・蒋介石中華民国主席が集まり、終戦後の日本やアジアの枠組みを決めたものである。このカイロ宣言に続いて、テヘラン（イラン）で会議が行われた。

テヘランには蒋介石は出席せず、代わりにスターリン（ソ連最高指導者）が出席。この流れはその後のヤルタ会談（1945 年 2 月）に引き継がれ、ポツダム宣言に行きつく。

日本に対する戦後処理は、カイロ宣言に始まったと考えてよい。歴史家の殆どがそう考えている。だがカイロ宣言に先立つ流れがあった。

カイロ宣言の 10 カ月前となる昭和 18 年（1943 年）1 月、ルーズベルトとチャーチルはモロッコのカサブランカで会合を持ち、第二次大戦後の世界の枠組みを協議している。

この会合の延長上にカイロ宣言があるのだが、ここで米英の思惑と中華民国との間で意見対立があった。この経緯を正確に読み解くことが、今日の香港問題・台湾問題解決のヒントにもなる。経緯を詳細に語ることは紙幅を要するので、大雑把に核心を述べる。

ルーズベルトは日本解体を目指していた。日本民族は日本列島の中だけに閉じ込め、混血をくり返させて、日本民族の忌まわしい血を薄め、なくしてしまいたいと考えていた。

天皇は消滅させるべきだと確信していた。チャーチルは日本を島国に閉じ込めることには賛成だったが、天皇制は存続させてよいと考えていた。ルーズベルトはカサブランカでチャーチルと意見調整を行い、カイロ会議に先立って、蒋介石の考え方を知るために夫人の宋美齡（そうびれい）を米国に招いたのだ。それは1943年6月のことだった。

## 蒋介石の「思想」

ルーズベルトと宋美齡（蒋介石夫人）との間にどんな会話がなされたのか、記録は存在しない。だが直後の6月30日に、ルーズベルトと蒋介石の間に取り交わされた書簡は『**アメリカ合衆国対外関係文書**』という公式文書として残り、公表もされている。蒋介石はこのときから終始一貫、その発言にまったくブレがない。このことは深く記憶に留めておいて頂きたい。カイロ会議に臨む4日前の1943年11月23日の夜、蒋介石はルーズベルトの別荘を訪ね、夕食を共にしている。出席者は米国側がルーズベルトとホプキンス（大統領外交顧問）、中華民国側が蒋介石、宋美齡夫妻と王寵恵（おうちょうけい＝孫文の同志、中国同盟会の会員）である。ルーズベルトが「**日本の天皇制は廃止すべきだと考える**」と、持論を展開したのに対し、蒋介石はかねてからの主張を繰り返す。

**「その問題は日本政府の組織の問題を伴う。国際社会において、悔いを千年の未来に残すような誤りを犯すことがないように、天皇制の問題は戦後の日本国民自身に委ねるべきである」。**

日本のことは日本国民自身に委ねる……。これが蒋介石の不動の思想だった。すべては、ここに尽きる。振り返って、今日の東アジア情勢を眺めたとき、同じ回答を用意するのが私たちのあるべき姿ではないだろうか。

香港の問題は香港市民の問題である。同様に、台湾の問題は台湾人の問題である。

**「民主主義という正義を守り抜くために、我々も共に立ち上がろう」という意識は、「天皇制は人民平等の思想に反する。ゆえに天皇制は廃止すべきである」というルーズベルトの意識に通じる。「正義」という幻（まぼろし）が、いかに人類史を歪めてきたか思い知るべきである**

カイロ会議で、日本の占領を中華民国が主体となってやるべきだと主張したルーズベルトに、蒋介石は「**その責務はアメリカ合衆国の指導の下で行われるべき**」とも答えている。さらに、日本が敗戦した際に要求すべき賠償についての問いに、蒋介石はこう答えている。

**「戦後に、日本は賠償として、物納の形で中華民国に支払うべきである。日本の工業機械・設備・軍船・商船・車両等を日本は中華民国に交付すべきである」。**

蒋介石は戦後賠償として「**日本が中華民国に交付すべき**」と主張し、ルーズベルトの同意を得ている。戦後賠償を受け取ることができるのは米国でも英国でもなく、中華民国だという要求を、ルーズベルトは了承した。

ところが戦後の昭和 26 年に、蒋介石は日本に対して「**一切の賠償を放棄**」している。

戦後の中国にとって、日本の技術や設備などは、喉から手が出るほど欲しかったはずだ。だが蒋介石は惜しげもなくこれを「**一切放棄**」したのだ。流れを見てわかる通り、蒋介石は初めから賠償を手にするつもりはなかった。米英を前に、賠償の請求権は中華民国だけにあると認めさせ、そして戦後にこれを放棄する。なぜ放棄したのか。恰好いいからだ。

いや、恰好いいと感じたのは筆者の感覚である。蒋介石は恰好いいと思ってやったわけではない。喉から手が出るほどほしい戦後賠償を、未練なく放棄することなど、欧米人には絶対にできることはない。だからこそ、あえて蒋介石は賠償を放棄したのだ。

そこには孫文（孫中山）に通じる東洋哲学が存在している。西欧には西欧に適した、東洋には東洋としての価値観がある。西欧の価値観では考えられない、仁義とか…道義とか…慈悲…などを包括した東洋的哲学に立って、蒋介石は戦後賠償を放棄したのだ。

これには異論が山ほどあるが、それについては後述しよう。

終戦の時点で、中国には中華民国国民党政府と対立する共産党の勢力が存在した。蒋介石が戦後賠償を放棄すると、ただちに中国共産党の周恩来が蒋介石に翻意をせまり、中国全土に共産党の主張を宣伝した。

**「日本軍が中国に与えた損害の賠償として、500 億ドル（18 兆円）を要求するとともに、日本国内の鉱工業施設をすべて接收して、これを大陸に移すべきである。同時に、中国に在留する日本軍人および一般人 200 万人は抑留し、中国が戦前の姿に戻るまで勞務使役させる」** このとき、共産党の主張を無視し、蒋介石の意向にそって賠償放棄や日本人の帰還を推し進めた何応欽（かおうきん）将軍は「**売国奴**」呼ばわりされ、幾度となく生命を狙われたものだった。

## 蒋介石「賠償放棄」は作り話か

蒋介石は米国の圧力により賠償を放棄したもので、自ら進んで投げ出したわけではないとの説が広く流布されている。昭和 20 年 8 月にポツダム宣言を受諾した日本は、昭和 27 年 4 月に独立するまで、G H Q（連合軍最高司令官総司令部）の占領下にあった。

その占領下の昭和 26 年に、日本は中華民国との戦争を法的に終結させるため「**日華平和条約**」締結に動いた。交渉の初期段階で蒋介石は「**中華民国の国民感情**」を前面に押し出し、日本に対して賠償を求めている。日本は占領下の昭和 26 年 9 月に「**サンフランシスコ講和条約**」を締結し、自由主義陣営 52 カ国との講和を成立させ、それが昭和 27 年 4 月 28 日に発効することになっていた。ところが日本は、昭和 15 年に汪兆銘（おうちょうめい）政権を中華民国の代表と認めており、蒋介石政権とは関係を断っていた。講和条約発効前に日本が蒋介石政権を「**中国の代表**」と認める必要があった。

そのためには蒋介石の同意が必要だが、蒋介石が**「戦後賠償」**を主張したため交渉が暗礁に乗りあげた。このとき米国のダレス国務長官が蒋介石を説き伏せて**「日華平和条約」**を締結させた。したがって戦後賠償を放棄したのは蒋介石の意思ではなく、米国の圧力だったと解説される。この解説は正しい。

では蒋介石の対日賠償放棄は作り話で、実際は米国の圧力のため放棄したのか。そうともいい切れない。ここに微妙で複雑な歴史が存在する。歴史や政治は一面的に判断できるものではないという現実を理解すべきである。

蒋介石は台湾統治にあたり、**「日本の統治は良かった。国民党の統治は最悪だ」**と台湾国民に陰口を叩かれることを嫌い、日本を悪者に仕立てなければならぬ事情があった。他にも深い事情があるが、それはこの「特集の連載第2回目（5月掲載）」をお読み頂ければ、お判り頂けるだろう。

[http://www.gyouseinews.com/p4\\_naigaijousei%20kokunaitenbou/2019050201.pdf](http://www.gyouseinews.com/p4_naigaijousei%20kokunaitenbou/2019050201.pdf)

賠償放棄だけではない。日本人帰還についても蒋介石誹謗論が出回っている。

残留日本兵、日本人を、戦後ただちに日本に送り返した理由は、**「残留日本人は共産党軍の支配下に置かれるだろう。その結果、共産党軍が武力・工業力などあらゆる面で力をつけてしまうから、早々に日本人を追い払った」**ためだと説明される。これは本当だろうか。

これに関しても上記「好機到来！連載第2回」にその答えがある。

蒋介石は**「意図的に」**共産党軍を勝利に導いたのだ。日本兵を早期に日本に送り返したのは、間違いなく蒋介石の道義心に基づいたものだった。さらに、天皇制が存続した理由は、米国の知日派が天皇を残したほうが日本統治をやりやすいと考えたためと説明される。だが昭和18年にカイロ会議に臨んだルーズベルトは、間違いなく天皇制を廃棄しようとしていた。ルーズベルトの言動を見れば誰にでも納得できる。カイロ会議の時点で天皇制を**「日本人自身に委ねる」**としたのは、蒋介石以外にはない。（戦後、トルーマンが日本統治のために天皇制を利用しようとしたことは事実。）

こうした説は、すべて蒋介石を否定し、蒋介石の立場を地に叩き落とすために、入念に作り上げられている。その背景には、蒋介石国民党軍による台湾圧政があり、中国共産党側の**「蒋介石 = 国民党軍否定論」**がある。

大東亜戦争終結後、大陸では国共内戦が起こり、国民党軍は各所で敗北し退却を繰り返していた。そんな状況下、台北で国民党軍に対する抗議活動が活発化、蒋介石は武力鎮圧に乗り出す。1947年2月28日のことで、台湾では**「2・28事件」**と呼ばれている。

事実を冷静に見る必要がある。大東亜戦争後、台湾に進駐した国民党軍は各所で乱暴狼藉（らんぼうろうぜき）を働いている。国民党軍と国民党官僚たちの台湾進駐は、日本軍の武装解除と日本兵本国帰還を目的としていた。

だが国民党軍、官僚たちの精鋭は共産党軍との戦いのために本土に残っていた。台湾に渡った国民党の兵士や官僚たちは、正直なところ、大変質の悪い連中だった。彼らは強盗・強奪・強姦などを繰り返す無頼の徒と化していた。これに対して、台湾在住の本省人が抗議活動を起こしたのは当然だった。台湾は、日清戦争で日本が勝ったことで清国から割譲されたものである。

大東亜戦争で日本が敗れ、台湾はポツダム宣言に基づき、中国に返還されることとなった。この時点での中国とは「**中華民国(蒋介石の国民党が支配する中国)**」を指す。日本統治下の台湾では、多くの人々が中国(中華民国)に戻ることを希望していた。ところが国民党軍の兵士や官僚の実態を見て、台湾の人々は落胆してしまった。

この当時台湾では「**犬が去って豚が来た(狗去猪来)**」と謳われたが、これは「**犬(=日本人)が去って良かったと思ったら、もっと質の悪い豚(=国民党軍)が来た**」という揶揄(やゆ)である。

国共内戦、西安事件を経て国共合作、そしてまた国共内戦。この歴史の中で、蒋介石は中国人の質の低さを嘆き悲しんでいた。中国を根底から創り直す苦難の道を毛沢東・周恩来に託し、中国固有の良質の文化を台湾に一時移動し、遠い将来の中国復興に備えた。

蒋介石は、そのために幾多の血が流されることを織り込んでいたのではないかと想像する。中国と台湾の関係は、隔絶された島国・日本人には到底計り知れない深い憂鬱の中にある。ぜひ本紙「連載第2回目」を読み直して頂きたい。

## 台湾 2020 年、そして「東アジアの未来」

終戦記念日の8月15日、トランプ政権が台湾に新型戦闘機F16を66機売り渡すと発表し、ちょっとした騒ぎになった。台湾はかねてから米国に新型戦闘機を売って欲しいと申し入れていたのだが、オバマ政権は中国との関係を考慮し、売らなかった。中国との対立を強めてきたトランプ政権は今回、「**台湾海峡の平和と安定を確実なものとする**」として売却に踏み切ったものだ。

これに対して中国政府は猛反発、「**中国の主権と安全保障上の利益を害する。売却をやめなければ強く反応する。責任はすべて米国が負うことになる**」と米国に警告を発している。

台湾では来年(2020年)1月に総統選が行われる。民進党の現職・蔡英文総統と野党・国民党の韓國瑜(かんこくゆ)高雄市長、さらには無所属の柯文哲(かぶんてつ)台北市長も出馬を検討中だが、蔡英文と韓國瑜の一騎打ちといった感が強い。

昨年(2018年)11月の台湾地方選で与党民進党は予想外の大敗を喫し、蔡英文が党主席を辞任することになった。この流れは止まらず、来年1月の総統選でも韓國瑜が勝つのではないかとこの予測が強まっていた。ところが香港の騒動で状況は大きく変化している。



**「みなさんに今の香港を見てほしい。2020年の総統選は、台湾の民主的な生活方式を守る戦いになる」**。蔡英文は香港の騒動を巧みに利用し、劣勢を一気に挽回し始めており、今後の推移でどちらが勝つか混沌としてきた。一方、中国とくに習近平主席は、なぜか蔡英文を異常なまでに嫌っている。

**「2020年の総統選で蔡英文が再選されたら、中国軍は台湾に武力侵攻する」**という話が、あちこちから聞こえてくる。これは蔡英文再選を阻止しようとする圧力の一つだが、その圧力が逆に蔡英文を浮上させている可能性もある。中国軍の台湾侵攻が本当にあるのか。中国は総統選に向けて圧力を高めているだけで、実際には武力侵攻はないというのが一般的な見解だ。7月24日、25日には米第七艦隊のミサイル巡洋艦アンティータムが台湾海峡を通過したが、これが今年4回目のこと。第七艦隊（横須賀が母港）と第五空軍（司令部は横田）が台湾に急行する体制をとり、それを何度となく見せつけているから、さすがの中国軍も武力侵攻はしないだろうというのだ。

だがなにより、もし中国軍が台湾に銃を向けたら、それは同じ国民に銃を向けることになる。そのような事態に陥れば、どんな形で決着しようが傷は数十年は癒えることがない。

状況を冷静に分析すると、台湾問題の決着には、なお相当の時間が必要と推測される。

## 東アジアの「明日」

世界の激変ぶりは、想像を絶する速度である。令和元年（2019年）の今年に限っても、これから年末までの間に予想外の大事件がいくつか起きるだろう。その中には火山噴火や地震・豪雨など、自然災害も含まれる。アマゾン一帯で起きた森林火災も、そうした大事件の中の一つだ。新年を迎える前に、世界のあちこちで衝撃的な事件が連発すると予測される。

我が国では今年10月には消費税が10%になる。10月末には英国がEUから離脱する。

今年7月に10年半ぶりに利下げを行った米FRB（連邦準備理事会＝日本の日銀に相当）が年内に再利下げを行う可能性もあり、そうなれば世界全体が利下げの波に覆われ、金融不安がいよいよ本格化するだろう。円高が進み、消費増税と米中貿易戦争の激化も重なって、日本経済はさらに悪化する。年が明けて、1月には東アジアにとって重要な意味をもつ台湾総統選がある。夏には東京五輪開催の予定で、秋には米国大統領選がある。それまでの間に、世界は激震していることだろう。世界はこの1年2年で大きく変わっていく。

だがこれだけははっきりと認識しておくべきである。

……世界の中心は今後、東アジアに移る。東アジアはあらゆる面で世界の中心になる。

東アジアは世界の中で燦然（さんぜん）と輝く。東アジアが輝き始める頃、私たちの周りも笑顔であふれる状態になっていく。その輝きを得る前には、苦難の道がある。試練を乗り越える必要がある。正に**「艱難辛苦(かんなんしんく)汝を玉にす」**というわけだ。

しかし、東アジアがあと1、2年、遅くとも数年で光り輝くという状況下、この流れから取り残される2つの地域が出てくると予測される。台湾と朝鮮半島だ。歴史から取り残される理由は、大きく異なるが。台湾の近未来は、正直なところわからない。

最悪のシナリオを考えると、蔡英文勝利、中国軍の台湾侵攻、米中の武力衝突まで考えられる。一般論としては、米中対峙の緊張が当分続くと見るのが妥当なところだ。世界覇権から降りる米国が、やがてはアジアからも撤退するが最後まで中国と緊張関係を保ち続けるだろう。そのためには、在日米軍・在韓米軍がなくなっても台湾を支援する米軍は存在するはずだ。東アジアが光り輝くその一瞬まで、米国は台湾を手放さない。

朝鮮半島は、まだまだ混乱混迷を深める。いま日韓の対立で日本にも韓国にも様々な影響が出ているが、これは**「序の口」**だ。韓国は政治も経済も、もっと酷い状態に陥る。

一方北朝鮮は、最終的には**「金王朝」**が破壊される必要が出てくる。金王朝体制のままでは新時代を迎えられない。世間一般では**「南北統一は近い」**と思われているが、実はその道りは遠い。今日の日韓対立は、日本が半島統一資金を負担することを拒否することに繋がった。しかも国民感情が圧倒的なものとなり、かつてのように政府間だけで解決することが不可能になってしまった。半島統一は、どんなに早くても2035年以降、おそらく2040年ころになるだろう。中世、近世を越えたものの、近代を経験せずに現代に飛んでしまった韓国の悲劇が、これから始まる。今後20年をかけて、朝鮮半島は**「近代」**を乗り越えていく。

この連載は今回が6回目である。細部を省略して、かなり乱暴に歴史を振りかえりながら、近未来の東アジアを展望しようとして始めた連載である。

次回最終回では、今年から数年先までの東アジアを展望してみたい。■